

高松市・牟礼町合併協議会

第6回会議資料

日 時：平成16年8月24日（火）

午後1時30分

場 所：牟礼町役場別館 2階 第1会議室

目 次

(協 議 事 項)

協議第 5 号	財産の取扱い(協定項目第 5 号)について (第 5 回会議提案:継続協議) -----	1
協議第 6 号	町名・字名の取扱い(協定項目第 1 1 号)について (第 5 回会議提案:継続協議) -----	7
協議第 7 号	慣行の取扱い(協定項目第 1 2 号)について (第 5 回会議提案:継続協議) -----	1 1
協議第 8 号	特別職の職員の身分の取扱い(協定項目第 1 5 号) について(第 5 回会議提案:継続協議) -----	1 6
協議第 9 号	附属機関等の取扱い(協定項目第 1 7 号)について -----	1 9
協議第 1 0 号	公共的団体等の取扱い(協定項目第 1 8 号) について -----	2 2
協議第 1 1 号	使用料・手数料等の取扱い(協定項目第 2 0 号) について -----	2 5
協議第 1 2 号	各種団体への補助金・交付金等の取扱い (協定項目第 2 1 号)について -----	2 8
協議第 1 3 号	人権啓発事業(協定項目第 2 4 - 4 号)について -----	3 1
協議第 1 4 号	生活保護事業(協定項目第 2 4 - 8 号)について -----	3 4

(そ の 他)

建設計画作成に当たっての住民懇談会について -----	3 7
今後の合併協議スケジュールについて -----	3 7
高松市・牟礼町合併協議会会議の開催予定について -----	3 7

協議第 5 号（第 5 回会議提案：継続協議）

財産の取扱い（協定項目第 5 号）について

財産の取扱い（協定項目第 5 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 16 年 7 月 14 日提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 5 号	財産の取扱い
牟礼町の所有する財産及び債務は、すべて高松市に引き継ぐものとする。		

平成 年 月 日 確認

(協議第5号資料)

行政制度等現況調書 調整方針

協定項目	5 財産の取扱い				
分類	公有財産				
		現		況	
項目	高松市		牟礼町		
1 土地及び建物	(1) 行政財産		(1) 行政財産		
	土地	7,059,362.79 m ²	土地	288,599 m ²	
	建物	1,067,260.20 m ²	建物	56,413 m ²	
	(2) 普通財産		(2) 普通財産		
	土地	671,214.10 m ²	土地	659,088 m ²	
	建物	46,397.38 m ²	建物	0 m ²	
2 有価証券	株券 738,333 千円 (3件)		該当なし。		
3 出資による権利	5,034,252 千円		59,599 千円		
	(内訳) 出資金	3,068,185 千円	(内訳) 出資金	6,380 千円	
	出損金	1,966,067 千円	出損金	48,960 千円	
			拠出金	4,259 千円	
4 債権	4,691,242 千円 (12件)		138,920 千円 (3件)		
5 基金	19,394,564 千円		1,830,597 千円		
6 起債残高	234,487,082 千円		10,027,257 千円		
	(内訳) 一般会計	122,911,968 千円	(内訳) 一般会計	4,891,903 千円	
	特別会計	92,528,648 千円	特別会計	4,850,210 千円	
	企業会計	19,046,466 千円	企業会計	285,144 千円	

部会名	企画財政
-----	------

問題点・課題

対応策

調整案
牟礼町の所有する財産及び債務は、すべて高松市に引き継ぐものとする。

数字は平成14年度末現在

行政制度等現況調書 調整方針

協定項目	5 財産の取扱い																																					
分類	財産区																																					
項目	現況																																					
	高松市	牟礼町																																				
1 管理会	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">弦打財産区</td> <td>区域面積</td> <td>7.05 km²</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財産</td> <td>山林</td> <td>73,044 m²</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>568 m³</td> </tr> <tr> <td>管理基金</td> <td>1,420 千円</td> </tr> <tr> <td>財産管理委員定数</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">雌雄島財産区</td> <td>区域面積</td> <td>4.06 km²</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財産</td> <td>山林</td> <td>783,325 m²</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>3,869 m³</td> </tr> <tr> <td>管理基金</td> <td>7,630 千円</td> </tr> <tr> <td>財産管理委員定数</td> <td>7 人</td> </tr> </table>	弦打財産区	区域面積	7.05 km ²	財産	山林	73,044 m ²	立木	568 m ³	管理基金	1,420 千円	財産管理委員定数	7 人	雌雄島財産区	区域面積	4.06 km ²	財産	山林	783,325 m ²	立木	3,869 m ³	管理基金	7,630 千円	財産管理委員定数	7 人	該当なし。												
弦打財産区	区域面積		7.05 km ²																																			
	財産		山林	73,044 m ²																																		
			立木	568 m ³																																		
		管理基金	1,420 千円																																			
財産管理委員定数	7 人																																					
雌雄島財産区	区域面積	4.06 km ²																																				
	財産	山林	783,325 m ²																																			
		立木	3,869 m ³																																			
		管理基金	7,630 千円																																			
財産管理委員定数	7 人																																					
2 議会	<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">鬼無財産区</td> <td>区域面積</td> <td>6.98 km²</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財産</td> <td>山林</td> <td>990,071 m²</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>8,330 m³</td> </tr> <tr> <td>管理基金</td> <td>59,259 千円</td> </tr> <tr> <td>議員定数</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">香西財産区</td> <td>区域面積</td> <td>4.11 km²</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財産</td> <td>山林</td> <td>1,180,853 m²</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>3,626 m³</td> </tr> <tr> <td>管理基金</td> <td>85,643 千円</td> </tr> <tr> <td>議員定数</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">下笠居財産区</td> <td>区域面積</td> <td>18.88 km²</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">財産</td> <td>山林</td> <td>1,361,390 m²</td> </tr> <tr> <td>立木</td> <td>7,183 m³</td> </tr> <tr> <td>管理基金</td> <td>136,747 千円</td> </tr> <tr> <td>議員定数</td> <td>14 人</td> </tr> </table>	鬼無財産区	区域面積	6.98 km ²	財産	山林	990,071 m ²	立木	8,330 m ³	管理基金	59,259 千円	議員定数	14 人	香西財産区	区域面積	4.11 km ²	財産	山林	1,180,853 m ²	立木	3,626 m ³	管理基金	85,643 千円	議員定数	12 人	下笠居財産区	区域面積	18.88 km ²	財産	山林	1,361,390 m ²	立木	7,183 m ³	管理基金	136,747 千円	議員定数	14 人	該当なし。
鬼無財産区	区域面積		6.98 km ²																																			
	財産		山林	990,071 m ²																																		
			立木	8,330 m ³																																		
		管理基金	59,259 千円																																			
議員定数	14 人																																					
香西財産区	区域面積	4.11 km ²																																				
	財産	山林	1,180,853 m ²																																			
		立木	3,626 m ³																																			
		管理基金	85,643 千円																																			
議員定数	12 人																																					
下笠居財産区	区域面積	18.88 km ²																																				
	財産	山林	1,361,390 m ²																																			
		立木	7,183 m ³																																			
		管理基金	136,747 千円																																			
議員定数	14 人																																					

部会名	企画財政
-----	------

問題点・課題

対応策

調整案

数字は平成14年度末現在

(参考資料)

市町の財産等に関する調書

(1) 土地及び建物

			高 松 市		牟 礼 町	
区 分			土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
行政財産	公有財産	本庁舎	8,839.17	34,021.37	6,024.00	3,521.00
		消防施設	18,861.47	13,274.31	454.00	416.00
		その他の施設	303,338.65	119,320.50	79,036.00	6,778.00
	公共物財産	学 校	992,811.46	427,323.33	73,971.00	27,154.00
		公営住宅	498,222.65	236,072.17	-	-
		公 園	1,034,332.59	9,189.58	86,942.00	2,617.00
	その他の施設	4,202,956.80	228,058.94	42,172.00	15,927.00	
普通財産	山 林	255,026.00	-	268,745.00	-	
	宅 地	355,914.97	46,397.38	-	-	
	そ の 他	60,273.13	-	390,343.00	-	
計		7,730,576.89	1,113,657.58	947,687.00	56,413.00	

数字は平成14年度末現在

(2) 基金

		高 松 市		牟 礼 町	
区 分		基金積立現在額 (円)	区 分	基金積立現在額 (円)	
積立基金	財政調整基金	7,546,483,477	財政調整基金	1,007,180,610	
	減債基金	4,107,581,982	減債基金	99,345,241	
	生活環境施設整備基金	24,020,015			
	建設事業基金	1,057,769,998			
	市民会館建設事業基金	4,911,723,195			
	国民健康保険事業財政調整基金	0	国民健康保険財政調整基金	93,889,417	
	介護保険事業財政調整基金	1,081,801,000	介護保険財政調整基金	85,769,483	
	中小企業勤労者福祉共済基金	120,184,659			
			社会福祉ならびに教育振興等基金	280,488,300	
定額基金	用品調達基金	5,000,000			
	土地開発基金	540,000,000	公有地拡大基金	263,924,096	
計		19,394,564,326		1,830,597,147	

数字は平成14年度末現在

(資料)

財産の取扱い(協定項目第5号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)の事例

新潟市

黒埼町の財産(権利及び義務を含む。)及び公の財産は、すべて新潟市に引き継ぐものとする。

大船渡市

三陸町の所有するすべての財産は、大船渡市に引き継ぐものとする。ただし、財産に係る権利を有する者がある場合は、合併後もそれを尊重する。ふるさと創生基金の用途については、三陸町の意味を尊重する。

つくば市

荃崎町、筑南地方広域行政事務組合及び筑南水道企業団の財産(権利及び義務を含む)は、すべてつくば市に引き継ぐものとする。

福山市

内海町の財産(権利及び義務を含む。)及び公の施設は、すべて福山市に引き継ぐものとする。

廿日市市

佐伯町及び吉和村の所有する財産については、すべて廿日市市に引き継ぐものとする。

新居浜市

別子山村の財産(権利及び義務を含む。)及び公の施設は、すべて新居浜市に引き継ぐものとする。

新発田市

豊浦町の財産(権利及び義務を含む。)及び公の施設は、すべて合併後の新発田市(以下「新市」という。)に引き継ぐ。なお、本田財産区の財産は、本田財産区財産として新市に引継ぎ、また、大字本田の財産管理は従来慣行によるものとする。

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

財産の取扱い（協定項目第5号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市16市（注）のうち、財産の取扱いについて確認した市 15市

秋田市

合併時の河辺町および雄和町の財産および債務は、すべて秋田市に引き継ぐものとする。

河辺町および雄和町の財産区については、合併までに、両町と財産区（管理組合等）において協定を締結し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第294条第1項の規定に基づき財産区を廃止する。

また、廃止後の財産区有財産は協定に従い、町有財産として秋田市に引き継ぐものとする。

岐阜市

羽島市、柳津町、笠松町、北方町及び岐南町の財産及び債務は、すべて岐阜市に引き継ぐものとする。

堺市

美原町の財産（権利及び義務を含む。）及び公の施設は、すべて新市に引き継ぐものとする。

福山市

沼隈町の財産（権利及び義務を含む）及び公の施設は、すべて福山市に引き継ぐものとする。

長崎市

香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町及び外海町の財産（権利及び義務を含む。）及び公の施設は、すべて長崎市に引き継ぐものとする。

鹿児島市

吉田町、桜島町、喜入町、松元町及び郡山町の財産（権利及び義務を含む。）及び公の施設は、合併時にすべて鹿児島市に引き継ぐものとする。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

協議第6号（第5回会議提案：継続協議）

町名・字名の取扱い（協定項目第11号）について

町名・字名の取扱い（協定項目第11号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成16年7月14日提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増田昌三

協定項目	第11号	町名・字名の取扱い
牟礼町地域における町の区域は、現行の大字の区域とし、それぞれの町の名称は、「牟礼町牟礼」、「牟礼町大町」、「牟礼町原」とする。		

平成 年 月 日 確認

(資料)

町名・字名の取扱い(協定項目第11号)について

現 況		
高 松 市	牟 礼 町	
1 町 数 203 2 大字数 0 3 高松市の住所表示は、次の2種類ある。 (1) 土地の地番を使用し、「番地」と表示する町名 高松市屋島西町1234番地12 など (2) 住居表示に関する法律に基づき、街区方式による住居表示が実施され、街区符号と住居番号による「番号」により表示する町名 高松市番町一丁目2番3号 など	1 町 数 1(牟礼町) 2 大字数 3(牟礼、大町、原) 3 牟礼町の住所表示は、次のとおりである。 牟礼町大字牟礼1234番地12 など (大字) 4 参考(合併後) 高松市牟礼町牟礼1234番地12 (町名)	
先進地域の事例(参考10市)		
<table border="1"><tr><td>平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)の事例</td></tr></table> <p>新潟市 黒埼町の町字名については、黒埼町の意向を尊重する。ただし、新潟市の現行の町名と紛らわしくないようにする。</p> <p>潮来市(つくば市、新発田市は、同様) 潮来町及び牛堀町の字の区域及び名称は、現行どおりとする。</p> <p>大船渡市 三陸町の区域の大字は、「三陸町綾里」、「三陸町越喜来」、「三陸町吉浜」とし、「大字」は表示しないこととする。 字は、現行のとおりとする。</p> <p>新居浜市 町・字の名称については、別子山村においては、宇摩郡別子山村を新居浜市別子山に置き換える。</p>		平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)の事例
平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)の事例		

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・甘日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

町名・字名の取扱い（協定項目第11号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市16市（注）のうち、町名・字名の取扱いについて確認した市 11市

岐阜市

岐阜市、羽島市、柳津町、笠松町、北方町及び岐南町の町名・字名については、各市町の意向を尊重し、現行の町名・字名と紛らわしくないように調整するものとする。

倉敷市

1 倉敷市の町名の名称は、現行どおりとする。

2 船穂町及び真備町の区域については、「浅口郡」、「吉備郡」を「倉敷市」に置き換え、現行の大字名から「大字」を表示しないこととする。

高知市

鏡村及び土佐山村の区域の新市における町名は、現在の町名の前に、それぞれ鏡、土佐山を付けた町名とする。

ただし、土佐山村土佐山については、「高知市土佐山」とする。

鹿児島市

1 鹿児島市の区域内の町及び吉田町の区域内の町（牟礼岡一丁目から牟礼岡三丁目まで）の区域及び名称は、現行どおりとする。

2 5町の各町の区域内の字の区域を廃止し、当該廃止された字の区域に相当する区域により新たに町の区域を設定し、その名称について次の例により、各町の意向を尊重し合併時まで調整するものとする。

大字を町名とする。

大字の前に「吉田」、「桜島」、「喜入」、「松元」又は「郡山」をそれぞれ付けた町名とする。

新たな町名とする。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

参 考

地方自治法

(市町村内の町又は字の区域)

第 260 条 政令で特別の定をする場合を除く外、市町村の区域内の町若しくは字の区域をあらたに画し若しくはこれを廃止し、又は町若しくは字の区域若しくはその名称を変更しようとするときは、市町村長が当該市町村の議会の議決を経てこれを定め、都道府県知事に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出を受理したときは、都道府県知事は、直ちにこれを告示しなければならない。

3 第 1 項の規定による処分は、政令で特別の定めをする場合を除くほか、前項の規定による告示によりその効力を生ずる。

手続

本条の処分は、合併の日に行うものであり、手続は、次のとおりである。

高松市長の提案

高松市議会の議決

知事への届出

知事の告示

効力発生

合併の日の施行を考えれば、合併の日を高松市長が、合併協議会の協議結果を踏まえた内容で専決処分をせざるを得なく、同日に知事に届出、同日に告示することになる。

大字を表示しない場合も本条の手続が必要

旧市町の字の区域及び名称をそのまま新市町の字の区域及び名称とする場合は、本条の手続を要しない。

(例 高松市牟礼町大字牟礼 1 2 3 4 番地 1 2)

住居表示上、「大字」を単に「」と変更するなど、大字や小字を表示しないとする場合は、「大字」が固有名詞と考えられるので、本条の手続が必要となる。

協議第7号（第5回会議提案：継続協議）

慣行の取扱い（協定項目第12号）について

慣行の取扱い（協定項目第12号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成16年7月14日提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増田昌三

協定項目	第12号	慣行の取扱い
1	市章	高松市の市章を用いるものとする。
2	市民憲章	高松市の市民憲章に統一するものとする。
3	都市宣言	高松市の都市宣言に統一するものとする。 ただし、牟礼町の教育と文化の町宣言については、その趣旨を牟礼地区のまちづくりに生かしていく。
4	市木及び市花	高松市の市木及び市花を用いるものとする。 ただし、牟礼町の町木及び町花については、牟礼地区の木及び花とする。
5	イメージキャラクター	牟礼町のイメージキャラクター「与一くん」については、牟礼地区のイメージキャラクターとして引き継ぐものとする。

平成 年 月 日 確認

(資料)

慣行の取扱い(協定項目第12号)について

現		況	
高松市		牟礼町	
1 市章		1 町章	
<p>中央に配した「高」の字体は、旧藩時代の御用船ののぼりに用いられたもので、外郭の松葉は、「松市」に通わせたもの。色を変えない松の緑に市の悠久繁栄を祈念したもの。 (明治27年4月27日制定)</p>		<p>中央は、牟礼町の『ムレ』を図案化したもの。外部の3つの輪は旧3村(牟礼、大町、原)を表し、地区が一環となり互いに町勢発展を誓い合うことを象徴したものである。 (昭和37年1月1日制定)</p>	
2 市民憲章 高松市民のねがい (昭和55年9月25日制定)		2 町民憲章 町民憲章 (昭和53年11月3日制定)	
<p>緑明るい栗林公園 瀬戸のさざ波呼ぶ屋島 わたくしたちは 美しい自然と歴史にはぐくまれ あすにのびゆく高松市民です 四国の中心高松市を いっそう明るく住みよいまちにすることはわたくしたちみんなのねがいです そのために わたくしたちは誓って次のことにつとめます</p>		<p>一、つねに心と体を鍛え、健康で明るいまちにしましょう。 暑さ寒さに負けない、たくましい体をつくろう。 きまりを守り、健康で安全な生活をしよう あかるい家庭で、自覚と責任をもつ、強い子に育てよう。</p>	
1 自然を愛し 清潔で美しいまちづくり		一、進んで教養を身につけ、知性豊かでうるおいのあるまちにしましょう。 つねに学習にはげみ、いつまでもわかかわかしく暮らそう。 読書は心の糧、寸暇を惜しんで活字に親しもう。 テレビやラジオをじょうずに活用して、生活に役立てよう。	
1 人の立場を大切に 迷惑をかけないまちづくり		一、つねに相手の立場を考え、思いやりのあるあたたかいまちにしましょう。 たがいに親切にし、やさしい心を育てよう。 いつも笑顔で明るいあいさつをしよう。	
1 家庭を明るく 青少年をのばすまちづくり		集会や約束の時間を守り、他人に迷惑をかけないようにしよう。	
1 健康なからだ 心にうるおいのあるまちづくり		一、働くことに誇りをもち、いきいきとした豊かなまちにしましょう。 力をあわせて、地域の産業を発展させよう。	
1 働く汗を尊び 力をあわせ 平和で豊かなまちづくり		仕事に打ちこんで、職場になくはならない人になろう。 みんなで仕事をわけあって、働く楽しい家庭をつくろう。	
		一、美しい自然、すぐれた文化や伝統をもちたて、ゆかしいまちにし	

<p>3 都市宣言 世界連邦都市宣言 (昭和 32 年 11 月 18 日宣言) 交通安全都市宣言 (昭和 37 年 2 月 20 日宣言) 環境美化都市宣言 (昭和 54 年 9 月 19 日宣言) 非核平和都市宣言 (昭和 59 年 12 月 24 日宣言) 人権尊重都市宣言 (平成 5 年 3 月 24 日宣言) 男女共同参画都市宣言 (平成 9 年 12 月 18 日宣言)</p> <p>4 市の木 黒松 (昭和 58 年 1 月 1 日制定)</p> <p>5 市の花 つつじ(さつきを含む) (昭和 58 年 1 月 1 日制定)</p> <p>6 市イメージキャラクター なし</p> <p><参考:都市イメージキャラクター> 高松市の都市づくり、まちづくりの心を象徴的にビジュアルに表現するものとして制作し、活用している。 「ありがとう」、「こんにちは」の2種類</p> 	<p>ましよう。 郷土の史跡や文化財を大切にし、みんなの文化を高めよう。 川や道路も、みんなで使う施設は、きれいにしよう。 自然や芸術に親しみ、生活にうるおいをもたせよう。</p> <p>3 都市宣言 教育と文化の町宣言 (昭和 53 年 11 月 3 日宣言) 非核牟礼町宣言 (昭和 59 年 9 月 28 日宣言) 人権尊重の町宣言 (平成 5 年 3 月 22 日宣言)</p> <p>4 町の木 ユーカリ (昭和 57 年 1 月 15 日制定)</p> <p>5 町の花 つばき (昭和 57 年 1 月 15 日制定)</p> <p>6 町イメージキャラクター 与一くん (平成 4 年 1 月 26 日制定)</p>  <p>町制 30 周年記念として、町の顔となるものを制定して、町のイメージキャラクターとした。 「与一くん」という名前は一般公募、顔は堅固にそびえる五剣山、姿は源平合戦の武将「那須の与一」をイメージした。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

先進地域の事例（参考10市）

平成11年4月1日以降に編入合併した10市（注）のうち、

何らかの特例措置を設けている市 6市 / 特例を設けていない市 2市 / 合併協定書に記載のない市 2市

新潟市

- 1 市民憲章は、新潟市の制度に統一する。ただし、黒埼町民憲章については、黒埼地区の憲章として継承していく。
- 2 市民歌は、新潟市の制度に統一する。ただし、黒埼町の町民歌については、黒埼地区の愛唱歌として伝承していく。
- 3 市の木、市の花は、新潟市の制度に統一する。ただし、黒埼町の木については、黒埼地区の推奨の木として伝承していく。
- 4 消防出初式は、新潟市の制度に統一する。ただし、黒埼地区の出初式も別を実施する。
- 5 成人式は、新潟市の制度に統一する。

新居浜市

- 1 市章 新居浜市の市章を用いるものとする。
- 2 名誉市民制度等 名誉市民制度及び表彰制度は、新居浜市の制度に統一する。
- 3 市民憲章等 新居浜市の市民憲章等を用いるものとする。
- 4 市の歌 新居浜市の歌を用いるものとする。
- 5 市花・市樹 新居浜市の市花・市樹を用いるものとする。

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市（いずれも合併後の市名）

慣行の取扱い（協定項目第12号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市16市（注）のうち、慣行の取扱いについて確認した市 15市

秋田市

慣行の取扱いについては、合併時に秋田市の制度に統一する。

ただし、両町の木、花、鳥は、それぞれの地域において継承していくよう努めるものとする。

堺市

市(町)章 堺市の市章に統一する。

都市宣言等 堺市の都市宣言等に統一する。

なお、美原町の「ゆとり宣言」については、新市で検討する。

市(町)の歌 堺市の歌に統一する。

市(町)民憲章 堺市の市民憲章に統一する。また、美原町民憲章については、美原町域の憲章として伝承していく。

なお、政令指定都市移行による行政区の設置時に、区民憲章の制定の必要性について検討する。

市(町)の木、花木、花、鳥

堺市の木、花木、花、鳥に統一する。また、美原町の木、花については、美原町域の木、花として伝承していく。

なお、政令指定都市移行による行政区の設置時に、区の花等の制定の必要性について検討する。

倉敷市

1 新市における憲章及び宣言は、倉敷市のものを用いるものとする。

ただし、船穂町及び真備町の町民憲章及び宣言については、各々の地区において継承していくものとする。

2 新市における「市章」、「市歌」、「市木」、「市花」、「市の鳥」については、倉敷市のものを用いるものとする。

ただし、船穂町及び真備町の歌、木、花については、各々の地区において継承していくものとする。

高知市

1 新市における紋章及び市民の木・花，市の鳥並びに市歌は，高知市のものを用いるものとする。

2 新市における憲章及び宣言等は，高知市のものを用いるものとする。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

協議第 8 号（第 5 回会議提案：継続協議）

特別職の職員の身分の取扱い（協定項目第 15 号）について

特別職の職員の身分の取扱い（協定項目第 15 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 16 年 7 月 14 日提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 15 号	特別職の職員の身分の取扱い
牟礼町の特別職の職員（町長、助役及び教育長）の身分の取扱いについては、両市町の長が別に協議して定めるものとする。		

平成 年 月 日 確認

(資料)

特別職の職員の身分の取扱い(協定項目第15号)について

現			況		
高松市			牟礼町		
区分	任期	給料月額	区分	任期	給料月額
市長	平成19年5月1日	1,133,000円	町長	平成19年4月26日	793,000円
助役	平成19年9月27日	915,000円	助役	平成19年5月5日	591,000円
	平成16年9月25日		教育長	平成16年9月30日	530,000円
収入役	平成19年9月27日	791,000円			
教育長	平成20年3月31日	745,000円			

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)の事例

新潟市
黒埼町の特別職(三役及び教育長)の身分の取扱いについては、両市町の長が別に協議して定める。

潮来市
牛堀町の常勤の特別職の職員(三役及び教育長)の取扱いについては、両町の長が別に協議して定めるものとする。

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

特別職の職員の身分の取扱い（協定項目第15号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市16市（注）のうち、特別職の職員の身分の取扱いについて確認した市 10市

堺市

美原町の常勤の特別職の職員（教育長を含む）の取扱いについては、両市町の長が別に協議して定める。

美原町の非常勤の特別職の職員の取扱いについては、それぞれの職に係る事務事業の内容に沿って、協議・調整する。

松山市

1 北条市及び中島町の特別職の職員（教育長を含む）については、合併期日の前日をもって失職する。

2 各種審議会委員等の特別職の報酬額については、松山市に統一する。

高知市

鏡村及び土佐山村の常勤の特別職（三役及び教育長）の身分の取扱いは、3市村の長が別に協議して定めるものとする。

長崎市

香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、外海町及び三和町の常勤の特別職（教育長を含む。）の身分の取扱いについては、1市6町の長が別に協議して定める。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

協議第 9 号

附属機関等の取扱い（協定項目第 17 号）について

附属機関等の取扱い（協定項目第 17 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 16 年 8 月 24 日提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 17 号	附属機関等の取扱い
<p>両市町の同種の附属機関等については、高松市の附属機関等に統合する。</p> <p>牟礼町で独自に設置されている附属機関等については、その実態、地域性等を考慮する中で、合併時までに調整するものとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

附属機関等の取扱い(協定項目第17号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、附属機関等の取扱いについて協議された市 4市

潮来市

- (1) 行政連絡機構については、行政連絡の基盤となる自治組織に相違があることから当面現行どおりとし、合併後3年を目途に新たな制度を制定するものとする。
- (2) 報酬については現行どおりとし、行政連絡機構の統合後、新たに定めるものとする。

大船渡市

両市町に置かれている附属機関等は、原則として統合するものとする。なお、独自におかれている附属機関等については、実態を考慮し整備するものとする。委員構成については、両市町の長が地域性に配慮しながら別に協議して定めるものとする。

つくば市

行政連絡機構については、合併年度は現行どおりとし、速やかに調整し、統一に努めるものとする。

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

附属機関等の取扱い（協定項目第17号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市16市（注）のうち、附属機関等の取扱いについて確認された市 7市

岐阜市

同種の附属機関等については、原則として統合するものとする。ただし、統合の方法については、岐阜市の附属機関等にあわせるものとする。

また、羽島市、柳津町、笠松町、北方町及び岐南町に独自に置かれている附属機関等については、実態等を考慮し整備するものとする。
なお、各委員の構成等については、適切な措置を講ずるものとする。

倉敷市

行政委員会及び附属機関については、倉敷市に統合するものとする。

ただし、船穂町及び真備町独自の附属機関の取扱い並びに行政委員会及び附属機関の委員構成については、必要に応じて適切な措置を講じるものとする。

福山市

福山市と沼隈町の両方に同種の機関がある場合

[調整方針] 沼隈町に置かれている附属機関は、廃止するが、合併後の附属機関の委員構成については、必要により沼隈町の実情を考慮に入れて措置を講ずるものとする。

沼隈町に設置されている機関で、福山市に同種のものがない場合（町誌編さん委員会ほか3審議会等が該当する。）

[調整方針] 今後、各種事務事業の取扱いに関する協議とあわせて措置を検討する。

長崎市

合併に伴い廃止される香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、外海町及び三和町に置かれている附属機関等については、原則として長崎市の同種の附属機関等に統合するものとし、合併後の附属機関等の委員構成については、必要に応じ適切な措置を講ずる。

なお、6町の地域性から独自に設置されている附属機関等のうち、合併後も継続して設置する必要があるものについては、長崎市の附属機関等として引き継ぐものとする。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

協議第 10 号

公共的団体等の取扱い（協定項目第 18 号）について

公共的団体等の取扱い（協定項目第 18 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 16 年 8 月 24 日提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 18 号	公共的団体等の取扱い
公共的団体等については、特別な事情がある場合を除き、合併後の市の速やかな一体性の確立に資するため、統合整備に努めるものとする。		

平成 年 月 日 確認

(資料)

公共的団体等の取扱い(協定項目第18号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、公共的団体等の取扱いについて協議された市 9市

新潟市(呉市も同様)

公共的団体等については、合併後一元化することが望ましいものもあることから、それぞれの実情を尊重しながら、下記のとおり調整に努める。

両市町に共通している団体は、合併時に統合するよう調整に努める。

独自の目的を持った団体は、自主的な判断に委ねる。

統合に時間を要する団体は、将来統合するよう調整に努める。

廿日市市

公共的団体等については、合併後の速やかな一体性を確保するため、各団体の経緯、実情等を尊重しながら、次のとおり調整に努めるものとする。

- (1) 3市町村に共通している団体は、合併時に統合するよう調整に努めるものとする。
- (2) 3市町村独自の団体は、現行のとおりとする。
- (3) 統合に時間を要する団体については、将来統合するよう調整に努めるものとする。

新居浜市

各種公共的団体(補助団体を含む。)等については、合併後の速やかな一体性を確立するため、各団体の経緯、実情等を尊重しながら、統合整備に努めるものとする。ただし、団体運営補助金等については、従来からの経緯、実情等に配慮しつつ、予算措置の段階で調整するものとする。

- (1) 両市村に共通している団体は、合併時に統合するよう調整に努めるものとする。
- (2) 両市村独自の団体は、現行どおりとするが、市地域全体の均衡を保つよう調整するものとする。

新発田市

両市町で共通の目的を持った公共的団体等については、それぞれの実情を尊重しながら、統合するよう働きかける。なお、国・地方公共団体等の指導等に基づき設置された団体については、関係機関の助言、指導等をもとに調整する。

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

公共的団体等の取扱い（協定項目第18号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市16市（注）のうち、公共的団体等の取扱いについて確認された市 13市

岐阜市

公共的団体等については、合併後の市の一体性が速やかに確立されるよう、それぞれの実情を尊重しながら統合整備に努めるものとする。

- 1 共通している団体は、合併時に統合するよう調整に努めるものとする。ただし、共通している団体で、実情により合併時に統合できない団体は、合併後速やかに統合するよう調整に努めるものとする。
- 2 共通している団体で、統合に時間を要する団体は、将来統合するよう調整に努めるものとする。
- 3 独自の団体は、現行のとおりとする。

福山市

合併後の福山市の一体性が速やかに確立されるよう、それぞれの実情に応じ、適切な育成指導に努めるものとする。

長崎市

公共的団体等については、合併後の市の一体性が速やかに確立されるよう、それぞれの実情を尊重しながら、統合整備に努めるものとする。

鹿児島市

公共的団体等は、合併後における市の一体性の確立に資するため、各団体のこれまでの経緯、実績等を十分尊重しながら、統合整備に努めるものとする。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

協議第 1 1 号

使用料・手数料等の取扱い（協定項目第 2 0 号）について

使用料・手数料等の取扱い（協定項目第 2 0 号）を次のとおり決定すること
について、協議を求める。

平成 1 6 年 8 月 2 4 日提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 0 号	使用料・手数料等の取扱い
<p>両市町の同種の使用料・手数料等については、高松市の制度に統一する。</p> <p>牟礼町の独自の使用料・手数料等及び高松市の制度と異なるものについては、その目的及び実情等を考慮する中で、住民生活に多大な影響を及ぼさないよう、調整するものとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

使用料・手数料等の取扱い(協定項目第20号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、使用料・手数料等の取扱いについて協議された市 10市

新潟市

手数料については、新潟市の制度に統一する。使用料については、新潟市の制度に統一する。ただし、黒埼町の老人福祉センターの使用料は、60歳以上の利用者は無料、そのほかの利用者は現行どおりとする。黒埼町の屋外体育施設については無料施設と位置づける。また、黒埼町総合体育館の使用料については、現行どおりとする。大野定例露天市場出店料は、当分の間、現行のとおりとする。黒埼町の保健センター使用料及び施設利用については、現行のとおりとする。

潮来市

- (1) 使用料については、原則として潮来町の制度に統一するものとする。ただし、牛堀町の公民館使用料及びプール使用料等については、新たに定めるものとする。
- (2) 手数料については、住民の一体性の確保を図るとともに「負担の公平性の原則」により、可能な限り統一に努めるものとする。

廿日市市

- (1) 3市町村で同一又は同種の使用料については、原則として、算定基準を統一する。ただし、使用料に差があるものについては必要に応じて激変緩和措置を講ずる。
- (2) 3市町村における独自の使用料については、原則として、現行のとおりとする。
- (3) 3市町村の手数料については、原則として、廿日市市の例に統一する。
- (4) 各使用料・手数料については、社会情勢の変化への対応や負担の公平性の観点から、一定期間ごとに適正な料金の検討を行うものとする。

呉市

- (1) 使用料は、呉市の制度に統一する。ただし、下蒲刈町のコミュニティ関係、保健・福祉関係及び教育・文化・スポーツ関係等の施設使用料については、現行のとおりとする。
- (2) 手数料は、呉市の制度に統一する。

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

使用料・手数料等の取扱い（協定項目第20号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市16市（注）のうち、使用料・手数料等の取扱いについて確認された市 12市

秋田市

使用料、手数料等については、原則として秋田市の制度に統一するものとする。
ただし、一部の使用料、手数料等については、経過措置を講じるものとする。

岐阜市

使用料については、原則として現行のとおりとする。ただし、同一又は類似する施設の使用料については、施設の規模、実態等を考慮し調整を図るものとする。

手数料については、原則として統一するものとする。ただし、統一の方法については、岐阜市の制度にあわせるものとする。

高知市

- 1 使用料は、原則として現行のとおりとする。
ただし、目的外使用料は、高知市に統一するものとする。
- 2 手数料は、原則として高知市に統一するものとする。
- 3 各使用料・手数料等は、社会情勢の変化への対応や負担の公平性の観点から、一定期間ごとに適正な料金の検討を行うものとする。

鹿児島市

- 1 使用料については、現行どおりとする。ただし、行政財産の目的外使用料等については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。また、市民農園使用料等については、合併が行われた日の属する年度の翌年度に一元化するものとする。
- 2 手数料については、合併時に一元化するものとする。ただし、船員法関係の手数料については、現行どおりとする。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

協議第 1 2 号

各種団体への補助金・交付金等の取扱い（協定項目第 2 1 号）について

各種団体への補助金・交付金等の取扱い（協定項目第 2 1 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 6 年 8 月 2 4 日 提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 1 号	各種団体への補助金・交付金等の取扱い
<p>各種団体への補助金・交付金等については、高松市の制度に統一する。</p> <p>ただし、牟礼町の補助金・交付金等に係る従来からの経緯、実情等を踏まえる中で、調整するものとする。</p>		

平成 年 月 日 確認

(資料)

各種団体への補助金・交付金等の取扱い(協定項目第21号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市(注)のうち、各種団体への補助金・交付金等の取扱いについて協議された市 9市

新潟市

各種団体等に交付している補助金等については、従来の実績を下回らないよう配慮することとし、合併後の市域内において均衡を失しないよう調整を図る。

大船渡市

両市町で同一あるいは同種の補助金等については、できるだけ早い機会に関係団体等の理解と協力を得て統一の方向で調整するものとする。

両市町独自の補助金等については、市域全体の均衡を保つように調整するものとする。

他の補助金等に整理統合できる補助金等については、統合の方向で調整するものとする。

廿日市市

各種団体等に交付している補助金等については、合併後統一を図ることが望ましいものもあることから、過去の経緯や実情に配慮した上で、新市において検討することとし、当面、次のとおり調整を図るものとする。

- (1) 両市町における同一又は同種の補助金等については、合併時に統合するよう調整に努める。
- (2) 町独自の補助金等については、従来の実績を尊重し、市域全体の均衡を保つよう調整に努める。

新発田市

両市町の各種団体への補助金等については、従来からの経緯、実情等に配慮し、次のとおり調整する。両市町で同一あるいは同種の補助金等については、できるだけ早い機会に関係団体等の理解と協力を得て統合する方向で調整する。両市町独自の補助金等については、市域全体の均衡を保つように調整する。他の補助金等に統合できる補助金等については、統合の方向で調整する。

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

各種団体への補助金・交付金等の取扱い（協定項目第21号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、編入合併が確認された中核市16市（注）のうち、各種団体への補助金・交付金等の取扱いについて確認された市 11市

岐阜市

各種団体等に対する運営的補助金等については、従来の経緯・実情等に配慮し、次のとおり調整を図ることとする。

- 1 各市町で同一あるいは同種の補助金については、関係団体の理解と協力を得て、統一の方向で調整に努めるものとする。
- 2 各市町独自の補助金については、市域全体の均衡を保つよう調整に努めるものとする。

高知市

- 1 3市村のうち、同一又は同種の団体に対する補助制度は、合併時に統一するよう調整に努めるものとする。
ただし、調整に時間を要するものは、現行のとおりとし、合併後速やかに統一するよう努める。
- 2 3市村のうち、同一又は同種の事業に対する補助制度は、合併時に統一するよう調整を図るものとする。
- 3 3市村独自の団体及び事業に対する補助制度は、従来からの経緯・実情等に配慮しつつ調整を図るものとする。
- 4 各補助金・交付金等は、合併後においても、それぞれの団体及び事業の目的、効果等を総合的に勘案し、随時、見直しを行うものとする。

鹿児島市

- 1 1市5町間で制度が異なる負担金、補助金及び交付金については、鹿児島市の制度に統合することを基本として調整するものとする。
- 2 5町において各町が単独又は複数の町で実施している負担金、補助金及び交付金については、当該制度の目的を勘案して調整するものとする。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

協議第 13 号

人権啓発事業（協定項目第 24 - 4 号）について

人権啓発事業（協定項目第 24 - 4 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 16 年 8 月 24 日提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 24 - 4 号	人権啓発事業
人権啓発事業については、高松市の制度に統一する。		

平成 年 月 日 確認

(資料)

人権啓発事業(協定項目第24-4号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市のうち、人権啓発事業について協議された市 2市

福山市

同和対策については、福山市の制度に統一するものとする。ただし、

合併年度に限り、現行のとおりとする。

事業の実施、諸制度の運用にあたっては、基本方針に基づき調整を図るものとする。

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・廿日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

人権啓発事業（協定項目第24-4号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、現在、協議している中核市16市のうち、人権啓発事業について確認された市 5市

堺市

人権条例については、新市において人権擁護法の推移を勘案しながら制定する。

倉敷市

- 1 人権推進に関する事業については、原則として合併時に倉敷市の制度に統一するものとする。ただし、真備町の人権施策推進委員会は、合併時は現行のとおりとし、平成17年7月から倉敷市人権施策推進協議会を基本に再編するものとする。
- 2 人権啓発に関する事業は、合併時に倉敷市の制度に統一するものとする。
- 3 真備町の人権ふれあい館事業は、合併時に倉敷市の隣保館事業に統一するものとする。
- 4 男女共同参画に関する事業については、原則として合併時に倉敷市の制度に統一するものとする。
- 5 ファミリー・サポート・センター事業は、合併時は現行のとおりとし、平成17年4月から倉敷市の制度に統一するものとする。
ただし、
 - (1) 利用料金は、平成18年4月から倉敷市の制度に統一するものとする。
 - (2) 真備町の平成17年度の利用料金は、現行の真備町の利用料金に真備町社会福祉協議会の活動支援金相当額を上乗せしたものとする。
 - (3) 真備町社会福祉協議会の活動支援金制度は、平成17年3月末で廃止するものとする。

松山市

- 1 人権に関する審議会については、合併時に松山市人権啓発施策推進審議会に統一する。なお、同審議会の委員の構成については、3市町の長が別に協議して合併までに決定する。
- 2 合併時から、松山市は、北条市及び中島町の隣保館を引き続き活用する。
- 3 人権教育推進協議会については、松山市人権教育推進協議会に統一する。
- 4 合併時から、松山市は、北条市の集会所を引き続き活用する。
- 5 合併後の人権擁護委員数については、現行の3市町の委員数を合併後3ヵ年で2人ずつ減員し、合計25人とする。
- 6 その他の事項については、原則、松山市の制度・方式に統一する。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

協議第 1 4 号

生活保護事業（協定項目第 2 4 - 8 号）について

生活保護事業（協定項目第 2 4 - 8 号）を次のとおり決定することについて、協議を求める。

平成 1 6 年 8 月 2 4 日 提出

高松市・牟礼町合併協議会会長 増 田 昌 三

協定項目	第 2 4 - 8 号	生活保護事業
生活保護事業については、高松市の制度に統一する。		

平成 年 月 日 確認

(資料)

生活保護事業(協定項目第24-8号)について

先進地域の事例(参考10市)

平成11年4月1日以降に編入合併した10市のうち、生活保護事業について協議された市 6市

大船渡市

合併年度は現行のとおりとし、両市町の従来の経緯等を考慮しながら、翌年度から調整検討する。

つくば市

原則としてつくば市の制度を適用する。ただし茎崎町が実施している制度で住民サービスの向上につながるものについてはその例により調整し、統一により急激な変化を伴うものについては、合併後速やかに調整する。なお、他の制度への移行や事業実績がなく制度の必要性がなくなったものについては廃止する。

呉市

原則として呉市の制度を適用するものとする。ただし、下蒲刈町が実施している制度で住民サービスにつながるものについては、合併までに調整し、制度の統一を図っていくものとする。

注 / 新潟市・潮来市・大船渡市・つくば市・福山市・甘日市市・呉市・新居浜市・野田市・新発田市(いずれも合併後の市名)

生活保護事業（協定項目第24-8号）について

先進地域の事例（中核市）

法定協議会を設置し、現在、協議している中核市16市のうち、生活保護事業について確認された市 4市

秋田市

生活保護関連事業については、合併時に秋田市の制度に統一する。ただし、河辺町および雄和町に係る生活保護業務については、合併時に県から引き継ぎ秋田市が実施する。

長野市

生活保護関連事業については、長野市の制度に統一する。

長崎市

長崎市の制度を適用する。

鹿児島市

生活保護事業等については、合併時に鹿児島市の制度に統合するものとする。

注 / 秋田市・宇都宮市・新潟市・長野市・岐阜市・浜松市・岡崎市・豊田市・堺市・奈良市・倉敷市・福山市・松山市・高知市・長崎市・鹿児島市

4 その他

(1) 建設計画作成に当たっての住民懇談会について
別紙 1 のとおり

(2) 今後の合併協議スケジュールについて
別紙 2 のとおり

(3) 高松市・牟礼町合併協議会会議の開催予定について

ア 第 7 回会議

(ア) 日時 平成 1 6 年 1 0 月上旬

(イ) 場所 高松市

(別紙 1)

建設計画作成に当たっての住民懇談会について

1 目的

高松市・牟礼町合併協議会において、合併の方式が編入合併方式で確認されたことにより、編入される牟礼町地域を対象として作成される、合併後の新市のまちづくりのマスタープランとなる「建設計画」に反映させるため、次のとおり、住民懇談会を開催し、住民の意見を直接聴取した。

2 実施主体

高松市・牟礼町合併協議会

3 内容

(1) 日時・場所

ア 平成16年8月19日(木)午後1時30分

会場：牟礼町役場別館 2階 第1会議室

イ 平成16年8月19日(木)午後7時

会場：牟礼町役場別館 2階 第1会議室

ウ 平成16年8月20日(金)午後2時

会場：牟礼町役場別館 2階 第1会議室

(2) 対象者

牟礼町住民

(3) テーマ

ア 高松市と牟礼町の合併によるまちづくりの課題と問題点

イ 高松市と牟礼町の合併によりどんなまちになればよいか

今後の合併協議スケジュール(予定)

		平成16年									
日程	第1回会議 H16.3.3	第2回会議 H16.4.16	第3回会議 H16.5.20	第4回会議 H16.6.10	第5回会議 H16.7.14	第6回会議 H16.8.24	第7回会議 H16.10月	第8回会議 H16.11月	第9回会議 H16.11月	第10回会議 H16.12月	
合併協定項目の協議	協議会各種規程等について	協議事項】 1.合併の方式(提案)	協議事項】 1.合併の方式(確認)	協議事項】 2.合併の期日(提案) 3.新市の名称(提案) 4.新市の事務所の位置(提案) 行政制度等の調整方針決定	協議事項】 2.合併の期日(確認) 3.新市の名称(確認) 4.新市の事務所の位置(確認) 5.財産の取扱い(提案) 6.町名字名の取扱い(提案) 7.慣行の取扱い(提案) 8.特別職の職員身分の取扱い(提案)	協議事項】 5.財産の取扱い(継続協議) 6.町名字名の取扱い(継続協議) 7.慣行の取扱い(継続協議) 8.特別職の職員身分の取扱い(継続協議) 9.附属機関等の取扱い(提案) 10.公共的団体等の取扱い(提案) 11.使用料手数料等の取扱い(提案) 12.各種団体への補助金交付金等の取扱い(提案) 13.人権啓発事業(提案) 14.生活保護事業(提案)	合併協定項目の協議	(合併協議会)		合併協定項目(47項目)の協議終了	
							部会において行政制度・事務事業等の調整(約2,000項目)	部会)		合併協定書調印式	
建設計画				建設計画の作成方針決定	建設計画の構成報告	住民懇談会結果の報告	建設計画の素案提案	建設計画(案)の提案	建設計画(案)の確認		